

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月13日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠 TEL (03) 3986-3782  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 脇 新市 配当支払開始予定日 平成20年4月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	17,154	38.6	5,038	14.6	5,330	21.2	3,196	20.3
19年1月期	12,376	—	4,397	—	4,397	—	2,656	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	315	90	—	—	27.6	26.4	29.4
19年1月期	525	06	—	—	29.2	27.4	35.5

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 ー百万円 19年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年1月期	21,098		14,132		61.3	1,278	34
19年1月期	19,344		11,033		52.9	2,021	74

(参考) 自己資本 20年1月期 12,936百万円 19年1月期 10,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	3,761	△1,900	△933	5,320
19年1月期	3,576	△2,799	△818	4,393

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年1月期	—	—	90	00	90	00	455	17.1	4.8
20年1月期	—	—	60	00	60	00	607	19.0	3.4
21年1月期(予想)	30	00	30	00	60	00	—	18.6	—

(注) 当社は、平成19年8月1日にて1株を2株に分割しております。

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,010	3.9	2,400	△13.7	2,451	△16.7	1,484	△19.3	146	65
通期	19,220	12.0	5,270	4.6	5,372	0.8	3,267	2.2	322	92

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 10,120,000株 19年1月期 5,060,000株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 582株 19年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	14,655	18.4	5,010	13.9	5,045	14.7	3,035	14.2
19年1月期	12,376	40.3	4,397	49.4	4,397	51.2	2,656	45.5

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	299	92	—	—
19年1月期	525	06	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年1月期	17,802	12,778	12,778	71.8	1,262	79		
19年1月期	16,420	10,230	10,230	62.3	2,021	74		

(参考) 自己資本 20年1月期 12,778百万円 19年1月期 10,230百万円

## 2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,580	1.0	2,365	△14.6	2,363	△14.7	1,412	△16.8	139	53
通期	16,220	10.7	5,180	3.4	5,178	2.6	3,114	2.6	307	73

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
- 株式分割に関する事項  
当社は、平成19年8月1日をもって、株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
- 連結財務諸表に関する事項  
当社は、前連結会計年度末である平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなし貸借対照表のみ連結しており、同時に連結決算を開始し、連結財務諸表を作成しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当社は、前連結会計年度末である平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなし貸借対照表のみ連結しており、同時に連結決算を開始しております。このため、事業別の前年同期比につきましては記載しておりません。

当連結会計年度における内外の経済情勢を概観しますと、上期については昨年に引き続き原油を始めとする資源価格の高騰があったものの、世界的に経済の持続的成長が見られ、欧米、新興国共に好調さを持続しましたが、下期になり米国住宅ローン不安（いわゆるサブプライムローン問題）が表面化し、世界的な金融業界における不安の増大、株価の下落が起きました。実態経済はそれほど悪くないというものの、米国の景気後退が懸念され、消費者の購買意欲も減退の方向へ向かう結果となりました。

このような中、当社グループの主力である半導体関連製品も300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」を中心に、年度前半は昨年に引き続き順調な伸びを見せましたが、後半になり伸びが鈍化、足踏み状態を見せるに至りました。しかしながら、シリコンウエハメーカーの先行投資意欲は活発で、特に300mmシリコンウエハ工場の増設が続きました。パソコン、薄型ハイビジョンテレビ、同レコーダー、高画素数デジタルカメラ、高機能携帯電話などの需要拡大を見据えた半導体製造工場増設も発表されています。これらが実際に稼働開始し寄与してくる来期に期待が持たれる状態となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,154百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益5,038百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益5,330百万円(前年同期比21.2%増)、当期純利益3,196百万円(前年同期比20.3%増)、となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

#### (プラスチック成形事業)

プラスチック成形事業におきましては、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」及び300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」が昨年度に引き続き順調に拡大しました。

300mmシリコンウエハは主としてDRAM、フラッシュメモリーなどのメモリー用途の競争の厳しい半導体に使われ、特にDRAMの末端価格は年初から年央にかけて大幅に下落したため、厳しい採算状況となっております。しかしながら、シリコンウエハの需給及び価格は比較的堅調に推移し、出荷容器もこれに連動した動きとなりました。また、先に述べたようにパソコン、薄型ハイビジョンテレビ、同レコーダー、高機能携帯電話、高画素数デジタルカメラ、カーナビなどの需要の拡大、高機能化で半導体の数量も順調に伸びていることが背景にあります。

この結果、当事業の売上高は、売上高14,655百万円、営業利益5,373百万円となりました。

#### (成形機事業)

成形機事業につきましては、連結子会社である株式会社山城精機製作所にて担っております。東芝機械株式会社と同社は平成19年7月より販売提携、平成19年12月より資本提携をしましたが、本格的な販売提携による進展はこれからであり、当連結会計期間の業績は同社の前年並みに推移しました。

この結果、売上高2,502百万円、営業利益157百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、主需要先である半導体関連業界における、NANDフラッシュやDRAM価格下落などによる在庫調整が引き続き予想されるものの、シリコンウエハメーカーおよびデバイスメーカーの300mmシリコンウエハ増産に向け、大型設備投資計画が発表されています。

当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）は、生産体制の強化、高品質化に対応し、お客様のニーズに応じていきたいと考えております。

成形機事業におきましても、技術改良による製品、顧客の要求に的確かつスピーディに対応し業績伸長を図るべく、邁進してまいりたいと考えております。

次期の業績見通しは、売上高19,220百万円、営業利益5,270百万円、経常利益5,372百万円、当期純利益3,267百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,753百万円増加し、21,098百万円となりました。これは主に、有価証券ならびに投資有価証券の売却による減少704百万円、増産に対応するため住吉第3工場建設をはじめとした有形固定資産の増加1,375百万円、現金及び預金の増加703百万円を計上したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円減少し、6,966百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少474百万円、負ののれんの減少194百万円、未払法人税等の減少303百万円を計上したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,098百万円増加し、14,132百万円となりました。これは主に、当期純利益3,196百万円となったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,761百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,258百万円、減価償却費1,212百万円があったものの、たな卸資産の増加額344百万円、法人税等の支払額2,402百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,900百万円となりました。これは主に、有価証券の純増減額436百万円ならびに連結子会社株式の売却による収入612百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出2,995百万円を計上したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、933百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出474百万円、配当金の支払による支出455百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	—	52.9	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	334.8	124.0
債務償還年数 (年)	—	0.63	0.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	105.6	105.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
3. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年1月期の数値は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、需要に備える供給体制を確立するために投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、期末配当として1株につき普通配当60円の配当を予定しております。なお、平成19年8月1日にて、1株につき2株の割合をもって分割しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当60円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年4月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年1月期決算短信（平成19年3月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miraial.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,717,151		5,420,159		703,007
2. 受取手形及び売掛金		3,811,192		3,540,112		△271,079
3. 有価証券		548,815		—		△548,815
4. たな卸資産		1,214,409		1,559,277		344,868
5. 繰延税金資産		112,000		165,058		53,058
6. その他		81,822		146,647		64,825
貸倒引当金		△29,316		△8,508		20,807
流動資産合計		10,456,073	54.1	10,822,746	51.3	366,673
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,551,536		5,029,326		
減価償却累計額	※5	△1,934,537	1,616,998	△2,134,230	2,895,096	1,278,097
(2) 機械装置		4,704,151		5,887,962		
減価償却累計額	※5	△3,480,318	1,223,832	△3,970,791	1,917,170	693,338
(3) その他有形固定資産		2,990,069		3,604,305		
減価償却累計額	※5	△2,187,259	802,809	△2,557,463	1,046,842	244,033
(4) 土地	※2		2,295,255		2,295,255	—
(5) 建設仮勘定			840,000		—	△840,000
有形固定資産合計		6,778,896	35.0	8,154,365	38.6	1,375,468
2. 無形固定資産		31,101	0.2	58,225	0.3	27,123
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	243,052		86,998		△156,053
(2) 保険積立金		650,806		743,350		92,543
(3) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		—
(4) その他		184,672		232,904		48,232
投資その他の資産合計		2,078,531	10.7	2,063,253	9.8	△15,277
固定資産合計		8,888,529	45.9	10,275,844	48.7	1,387,314
資産合計		19,344,603	100.0	21,098,591	100.0	1,753,987

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,578,730		1,503,329		△75,400
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	474,736		365,104		△109,632
3. 未払法人税等		1,330,164		1,026,621		△303,542
4. 賞与引当金		122,800		161,340		38,540
5. 受注損失引当金		1,136		8,764		7,627
6. 製品保証引当金		8,156		7,746		△409
7. その他		1,408,148		1,067,493		△340,654
流動負債合計		4,923,872	25.5	4,140,400	19.6	△783,472
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,766,080		1,400,976		△365,104
2. 退職給付引当金		237,850		244,428		6,578
3. 役員退職慰労未払金		398,552		397,872		△680
4. 繰延税金負債		312,811		307,668		△5,143
5. 負ののれん		648,703		453,739		△194,964
6. その他		23,029		21,426		△1,603
固定負債合計		3,387,027	17.5	2,826,111	13.4	△560,916
負債合計		8,310,900	43.0	6,966,511	33.0	△1,344,388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,111,000	5.7	1,111,000	5.3	—
2. 資本剰余金		1,310,000	6.8	1,310,000	6.2	—
3. 利益剰余金		7,788,462	40.3	10,529,957	49.9	2,741,494
4. 自己株式		—	—	△3,831	△0.0	△3,831
株主資本合計		10,209,462	52.8	12,947,126	61.4	2,737,663
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		20,567	0.1	△10,986	△0.1	△31,554
評価・換算差額等合計		20,567	0.1	△10,986	△0.1	△31,554
III 少数株主持分		803,673	4.1	1,195,940	5.7	392,266
純資産合計		11,033,703	57.0	14,132,079	67.0	3,098,376
負債純資産合計		19,344,603	100.0	21,098,591	100.0	1,753,987

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,376,958	100.0		17,154,335	100.0	4,777,376
II 売上原価			6,413,634	51.8		9,775,196	57.0	3,361,562
売上総利益			5,963,324	48.2		7,379,138	43.0	1,415,814
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,565,400	12.7		2,340,884	13.6	775,484
営業利益			4,397,923	35.5		5,038,253	29.4	640,329
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,765			11,172			
2. 有価証券利息		—			32,936			
3. 受取配当金		454			1,988			
4. 投資有価証券売却益		—			85,695			
5. 負ののれんの償却額		—			152,012			
6. 保険解約返戻金収入		16,127			49,191			
7. 受取賃貸料		8,041			19,025			
8. その他		903	34,292	0.3	18,307	370,328	2.2	336,035
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,632			35,531			
2. 有価証券売却損		—			32,859			
3. 投資有価証券売却損		—			7,385			
4. その他		—	34,632	0.3	1,860	77,635	0.5	43,002
経常利益			4,397,583	35.5		5,330,946	31.1	933,363
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			2,698			
2. 補助金等収入		—			58,789			
3. その他		—	—	—	5,690	67,178	0.4	67,178
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			1,214			
2. 固定資産除却損	※5	235			36,240			
3. 減損損失	※6	—			5,800			
4. 関係会社株式売却損		—			94,280			
5. ゴルフ会員権評価損		8,000			—			
6. その他		—	8,235	0.1	2,315	139,851	0.8	131,616
税金等調整前当期純利益			4,389,348	35.4		5,258,273	30.7	868,925
法人税、住民税及び事業税		1,897,645			2,098,666			
還付法人税等		△74,107			△501			
法人税等調整額		△91,000	1,732,537	14.0	△72,569	2,025,595	11.8	293,057
少数株主利益			—	—		35,782	0.2	35,782
当期純利益			2,656,810	21.4		3,196,894	18.7	540,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	5,535,852	7,956,852
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△354,200	△354,200
利益処分による役員賞与			△50,000	△50,000
当期純利益			2,656,810	2,656,810
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,252,610	2,252,610
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	7,788,462	10,209,462

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	18,438	18,438	—	7,975,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△354,200
利益処分による役員賞与				△50,000
当期純利益				2,656,810
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,129	2,129	803,673	805,802
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,129	2,129	803,673	3,058,412
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	803,673	11,033,703

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	7,788,462	—	10,209,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△455,400		△455,400
当期純利益			3,196,894		3,196,894
自己株式の取得				△3,831	△3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,741,494	△3,831	2,737,663
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,529,957	△3,831	12,947,126

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	803,673	11,033,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△455,400
当期純利益				3,196,894
自己株式の取得				△3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△31,554	△31,554	392,266	360,712
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,554	△31,554	392,266	3,098,376
平成20年1月31日 残高 (千円)	△10,986	△10,986	1,195,940	14,132,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,389,348	5,258,273	868,925
2. 減価償却費		687,815	1,212,545	524,729
3. 減損損失		—	5,800	5,800
4. 負ののれんの償却額		—	△152,012	△152,012
5. 貸倒引当金の減少額		—	△20,807	△20,807
6. 賞与引当金の増加額		27,230	38,540	11,310
7. 退職給付引当金の増加額		100,872	6,578	△94,294
8. 製品保証引当金の減少額		—	△409	△409
9. 受注損失引当金の増加額		—	7,627	7,627
10. 役員退職慰労引当金の減少額		△217,670	—	217,670
11. 受取利息及び配当金		△9,220	△13,161	△3,940
12. 有価証券利息		—	△32,936	△32,936
13. 支払利息		34,632	35,531	898
14. 為替差損益		△155	232	387
15. 保険解約返戻金収入		△16,127	△49,191	△33,064
16. 関係会社株式売却損		—	94,280	94,280
17. 有価証券売却損		—	32,859	32,859
18. 投資有価証券売却益		—	△85,695	△85,695
19. 投資有価証券売却損		—	7,385	7,385
20. 固定資産除却損		235	36,240	36,005
21. 固定資産売却益		—	△2,698	△2,698
22. 固定資産売却損		—	1,214	1,214
23. 売上債権の増減額		△746,494	271,079	1,017,573
24. たな卸資産の増加額		△211,449	△344,868	△133,419
25. その他流動資産の増加額		△19,971	△65,405	△45,434
26. 仕入債務の増減額		438,149	△75,400	△513,550
27. 未払消費税の増加額		30,127	—	△30,127
28. その他流動負債の増加額		189,262	70,410	△118,852
29. その他固定資産の増減額		200,291	△1,603	△201,895
30. 役員賞与の支払額		△50,000	—	50,000
31. 保険等収入		—	△5,690	△5,690
32. その他		—	△73,208	△73,208
小計		4,826,879	6,155,509	1,328,630
33. 利息及び配当金の受取額		9,409	13,462	4,052
34. 有価証券利息の受取額		—	24,484	24,484
35. 利息の支払額		△33,873	△35,666	△1,793
36. 法人税等の支払額		△1,299,937	△2,402,841	△1,102,904
37. 法人税等の還付額		74,107	501	△73,605
38. 保険等収入		—	5,690	5,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,576,585	3,761,140	184,554

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		—	△28,500	△28,500
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	252,075	252,075
3. 有価証券の純増減額		—	436,290	436,290
4. 新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,026,087	—	1,026,087
5. 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△389,100	△389,100
6. 連結子会社株式の売却による収入		—	612,000	612,000
7. 非連結子会社株式の取得による支出		—	△5,000	△5,000
8. 投資有価証券の取得による支出		△44,390	—	44,390
9. 投資有価証券の売却による収入		—	268,632	268,632
10. 有形・無形固定資産取得による支出		△1,665,913	△2,995,013	△1,329,100
11. 有形・無形固定資産売却による収入		—	3,680	3,680
12. 保険積立金の増加による支出		△104,263	△167,752	△63,488
13. 保険積立金の減少による収入		33,460	124,399	90,939
14. その他		7,689	△12,070	△19,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,799,505	△1,900,356	899,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		△464,532	△474,736	△10,204
2. 配当金の支払額		△354,200	△455,400	△101,200
3. 自己株式の取得による支出		—	△3,831	△3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		△818,732	△933,967	△115,235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		155	△232	△387
V 現金及び現金同等物の増減額		△41,496	926,583	968,080
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,435,072	4,393,575	△41,496
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,393,575	5,320,159	926,583

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所 (株)山城精機製作所は、平成18年12月27日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有) 創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法（売買原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 製品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 _____ (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 521 925 622"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	17年～65年	機械装置	6年～12年	金型	2年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	17年～65年							
機械装置	6年～12年							
金型	2年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,501千円減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物 1,437,401千円	建物及び構築物 2,692,092千円
土地 1,983,302	土地 1,983,302
計 3,420,704	計 4,675,395
上記に対応する担保付債務	上記に対応する担保付債務
1年以内返済予定長期借入金 474,736千円	1年以内返済予定長期借入金 365,104千円
長期借入金 1,766,080	長期借入金 1,400,976
計 2,240,816	計 1,766,080
3 受取手形裏書譲渡高 156,086千円	3 受取手形裏書譲渡高 121,766千円
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。	下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額
石元 忠義 19,290千円	石元 忠義 14,098千円
前田化学工業㈱ 6,412	前田化学工業㈱ 5,128
桑原 憲雄 6,103	桑原 憲雄 4,442
その他8社 25,767	その他7社 16,906
合計 57,573	合計 40,575
下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。	下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額
㈱シントワ 13,890千円	㈱シントワ 10,410千円
(有)エス・アイエム 2,920	㈱西武工業 1,420
清水工業㈱ 2,090	バンブートライ㈱ 1,300
その他3社 4,173	その他2社 848
合計 23,073	合計 13,978
※5 減損会計	※5 減損会計
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
6	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 差引残高 1,500,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,504千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">236,411</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,948</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">144,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,910</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">319,580</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">213,619</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">213,619千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品・車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table>	販売手数料	145,504千円	運送費	236,411	役員報酬	147,948	給料	144,592	賞与引当金繰入額	16,910	退職給付費用	17,305	役員退職慰労引当金繰入額	1,170	減価償却費	3,577	支払手数料	319,580	研究開発費	213,619		213,619千円	機械装置	25千円	その他 (工具器具備品・車両運搬具)	102	無形固定資産	108	計	235	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">229,277千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">352,331</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,675</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">333,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">313,957</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">313,957千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">12,630</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品・車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,240</td></tr> </table>	販売手数料	229,277千円	運送費	352,331	役員報酬	162,675	給料	333,032	賞与引当金繰入額	30,540	退職給付費用	20,759	減価償却費	14,688	支払手数料	215,011	研究開発費	313,957		313,957千円	機械装置	2,680千円	車両運搬具	17	計	2,698	建物及び構築物	984千円	車両運搬具	230	計	1,214	建物及び構築物	11,551千円	機械装置	7,368	金型	12,630	その他 (工具器具備品・車両運搬具)	889	無形固定資産	3,800	計	36,240
販売手数料	145,504千円																																																																										
運送費	236,411																																																																										
役員報酬	147,948																																																																										
給料	144,592																																																																										
賞与引当金繰入額	16,910																																																																										
退職給付費用	17,305																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,170																																																																										
減価償却費	3,577																																																																										
支払手数料	319,580																																																																										
研究開発費	213,619																																																																										
	213,619千円																																																																										
機械装置	25千円																																																																										
その他 (工具器具備品・車両運搬具)	102																																																																										
無形固定資産	108																																																																										
計	235																																																																										
販売手数料	229,277千円																																																																										
運送費	352,331																																																																										
役員報酬	162,675																																																																										
給料	333,032																																																																										
賞与引当金繰入額	30,540																																																																										
退職給付費用	20,759																																																																										
減価償却費	14,688																																																																										
支払手数料	215,011																																																																										
研究開発費	313,957																																																																										
	313,957千円																																																																										
機械装置	2,680千円																																																																										
車両運搬具	17																																																																										
計	2,698																																																																										
建物及び構築物	984千円																																																																										
車両運搬具	230																																																																										
計	1,214																																																																										
建物及び構築物	11,551千円																																																																										
機械装置	7,368																																																																										
金型	12,630																																																																										
その他 (工具器具備品・車両運搬具)	889																																																																										
無形固定資産	3,800																																																																										
計	36,240																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)								
※6	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="821 376 1417 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>5,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物4,147千円、機械装置388千円、その他有形固定資産1,264千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、その他	5,800
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、その他	5,800						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,060,000	—	—	5,060,000
合計	5,060,000	—	—	5,060,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	354,200	70	平成18年1月31日	平成18年4月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	利益剰余金	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
合計	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）2	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加5,060,000株は、平成19年8月1日付の株式分割（1：2）による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年8月1日をもって普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,200	利益剰余金	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,717,151千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△323,575</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,393,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,717,151千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,575	現金及び現金同等物	4,393,575	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,420,159千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,320,159</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,420,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	5,320,159						
現金及び預金勘定	4,717,151千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,575																		
現金及び現金同等物	4,393,575																		
現金及び預金勘定	5,420,159千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000																		
現金及び現金同等物	5,320,159																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)山城精機製作所(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,144,840千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,047,401</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△399,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,072,005</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△648,703</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△803,673</td> </tr> <tr> <td>(株)山城精機製作所株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,268,250</td> </tr> <tr> <td>(株)山城精機製作所株式 の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△242,162</td> </tr> <tr> <td>(株)山城精機製作所株式 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△1,026,087</td> </tr> </table>	流動資産	2,144,840千円	固定資産	2,047,401	流動負債	△399,609	固定負債	△1,072,005	負ののれん	△648,703	少数株主持分	△803,673	(株)山城精機製作所株式 の取得価額	1,268,250	(株)山城精機製作所株式 の現金及び同等物	△242,162	(株)山城精機製作所株式 取得のための支出	△1,026,087	<p>※2 _____</p>
流動資産	2,144,840千円																		
固定資産	2,047,401																		
流動負債	△399,609																		
固定負債	△1,072,005																		
負ののれん	△648,703																		
少数株主持分	△803,673																		
(株)山城精機製作所株式 の取得価額	1,268,250																		
(株)山城精機製作所株式 の現金及び同等物	△242,162																		
(株)山城精機製作所株式 取得のための支出	△1,026,087																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	254,182	249,660	—	4,522	機械装置	367,030	260,804	—	106,226
工具器具備品	77,353	40,898	18,253	18,202	工具器具備品	119,496	38,438	12,993	68,065
ソフトウェア	227,081	115,119	—	111,962	ソフトウェア	269,516	152,882	—	116,634
車両運搬具	7,704	2,688	2,402	2,613	車両運搬具	10,914	4,999	1,456	4,458
合計	566,322	408,366	20,655	137,300	合計	766,958	457,124	14,449	295,384
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 49,026千円					1年内 87,325千円				
1年超 108,929					1年超 222,507				
合計 157,955					合計 309,833				
リース資産減損勘定の残高 20,655					リース資産減損勘定の残高 14,449				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額リース資産減損勘定の取崩額				
支払リース料 44,544千円					支払リース料 71,781千円				
減価償却費相当額 44,544					減価償却費相当額 65,575				
					リース資産減損勘定の取崩額 6,206				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成19年1月31日）		当連結会計年度（平成20年1月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）
307,627	36,496	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）			当連結会計年度（平成20年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	73,612	131,482	57,870	12,946	36,279	23,332
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	43,450	48,907	5,456	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	117,063	180,389	63,326	12,946	36,279	23,332
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,156	2,387	△6,769	69,822	41,218	△28,603
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	10,000	9,984	△16	—	—	—
	② 社債	30,000	29,901	△99	—	—	—
	③ その他	25,894	23,376	△2,517	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,051	65,649	△9,402	69,822	41,218	△28,603
合計		192,114	246,039	53,924	82,768	77,497	△5,270

※ 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について74千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,218	61	—	269,279	85,695	△7,385

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,735	9,500
非上場債券	9,942	—
外貨建MMF	20,547	—
MMF	196,732	—

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)				当連結会計年度 (平成20年1月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	19,926	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,901	—	—	—	—	—	—
(3) その他	23,665	11,291	22,482	14,845	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,665	61,119	22,482	14,845	—	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連で将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスクの管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、総務経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△936,164	△1,010,549
(2) 年金資産 (千円)	694,764	739,860
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△241,399	△270,689
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	3,549	26,260
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△237,850	△244,428

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
退職給付費用 (千円)	53,723	101,984
(1) 勤務費用 (千円)	47,135	93,495
(2) 利息費用 (千円)	8,113	9,113
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,525	△1,933
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	1,309

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

2. 前連結会計年度は、前連結会計年度末である平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しているため、退職給付費用については、当社のみ記載となっております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,677千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,673</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">34,783</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">35,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">89,584</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">153,602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,161</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,387</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,376</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△424,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28,428</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,041</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△256,518</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△354,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△52,308</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,677千円	未払事業税否認	45,673	たな卸資産償却額否認	34,783	固定資産除却額否認	35,737	退職給付引当金超過額	89,584	役員退職慰労未払金	153,602	減損損失	151,161	繰越欠損金	127,387	その他	40,772	繰延税金資産計	727,376	評価性引当金	△424,733	特別償却準備金	△28,428	固定資産圧縮積立金	△48,041	固定資産評価差額	△256,518	その他有価証券評価差額金	△21,963	繰延税金負債計	△354,951	繰延税金資産の純額	△52,308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,247</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">25,171</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">39,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">92,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,260</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△375,314</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15,065</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△47,820</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△256,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△322,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,212</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円	未払事業税否認	76,247	たな卸資産償却額否認	25,171	固定資産除却額否認	39,741	退職給付引当金超過額	92,399	役員退職慰労未払金	144,373	減損損失	128,838	繰越欠損金	88,225	その他	81,152	繰延税金資産計	739,260	評価性引当金	△375,314	特別償却準備金	△15,065	固定資産圧縮積立金	△47,820	固定資産評価差額	△256,518	その他	△3,329	繰延税金負債計	△322,733	繰延税金資産の純額	41,212
賞与引当金損金算入限度超過額	48,677千円																																																																				
未払事業税否認	45,673																																																																				
たな卸資産償却額否認	34,783																																																																				
固定資産除却額否認	35,737																																																																				
退職給付引当金超過額	89,584																																																																				
役員退職慰労未払金	153,602																																																																				
減損損失	151,161																																																																				
繰越欠損金	127,387																																																																				
その他	40,772																																																																				
繰延税金資産計	727,376																																																																				
評価性引当金	△424,733																																																																				
特別償却準備金	△28,428																																																																				
固定資産圧縮積立金	△48,041																																																																				
固定資産評価差額	△256,518																																																																				
その他有価証券評価差額金	△21,963																																																																				
繰延税金負債計	△354,951																																																																				
繰延税金資産の純額	△52,308																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円																																																																				
未払事業税否認	76,247																																																																				
たな卸資産償却額否認	25,171																																																																				
固定資産除却額否認	39,741																																																																				
退職給付引当金超過額	92,399																																																																				
役員退職慰労未払金	144,373																																																																				
減損損失	128,838																																																																				
繰越欠損金	88,225																																																																				
その他	81,152																																																																				
繰延税金資産計	739,260																																																																				
評価性引当金	△375,314																																																																				
特別償却準備金	△15,065																																																																				
固定資産圧縮積立金	△47,820																																																																				
固定資産評価差額	△256,518																																																																				
その他	△3,329																																																																				
繰延税金負債計	△322,733																																																																				
繰延税金資産の純額	41,212																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,376,958	—	12,376,958	—	12,376,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,376,958	—	12,376,958	—	12,376,958
営業費用	7,650,110	—	7,650,110	328,924	7,979,034
営業利益	4,726,848	—	4,726,848	△328,924	4,397,923
II. 資産					
資産	12,373,157	4,037,978	16,411,135	2,933,468	19,344,603
減価償却費	686,140	—	686,140	1,675	687,815
資本的支出	1,992,506	—	1,992,506	1,450	1,993,956

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、フレイドシステム製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

- 当連結会計年度は、当連結会計年度末である平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、328,924千円であり、その主なものは、当社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,933,468千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	プラスチック成形 事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周 辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655,350	2,498,985	17,154,335	—	17,154,335
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,300	3,300	△3,300	—
計	14,655,350	2,502,285	17,157,635	△3,300	17,154,335
営業費用	9,281,555	2,344,550	11,626,106	489,974	12,116,081
営業利益	5,373,794	157,734	5,531,528	△493,274	5,038,253
II. 資産					
資産	15,602,048	3,859,444	19,461,492	1,637,098	21,098,591
減価償却費	1,177,244	27,652	1,204,897	7,647	1,212,545
資本的支出	3,241,218	23,934	3,265,153	27,109	3,292,263

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周 辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、489,974千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,637,098千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,202,352	1,294,237	157,828	2,654,418
II. 連結売上高（千円）				12,376,958
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	10.5	1.3	21.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 当連結会計年度は、当連結会計年度末である平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,328,118	2,333,460	237,033	3,898,611
II. 連結売上高（千円）				17,154,335
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	13.6	1.4	22.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	兵部行遠	—	当社代表取締役	(被所有)直接 27.84	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	1,002,828	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	兵部行遠	—	当社代表取締役	(被所有)直接 27.84	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	829,344	—	—
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	—	当社専務取締役	(被所有)直接 16.48	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	100,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

## (企業結合等)

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,021円74銭	1株当たり純資産額	1,278円34銭
1株当たり純利益額	525円06銭	1株当たり純利益額	315円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,010円87銭 1株当たり純利益額 262円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	2,656,810	3,196,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,656,810	3,196,894
期中平均株式数(千株)	5,060	10,119

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,274,417		4,494,434		220,016	
2. 受取手形		194,300		176,029		△18,271	
3. 売掛金		2,877,563		2,533,561		△344,001	
4. 製品		368,125		502,639		134,514	
5. 原材料		160,932		142,002		△18,930	
6. 仕掛品		257,727		235,424		△22,303	
7. 貯蔵品		6,343		9,355		3,011	
8. 前払費用		51,038		68,469		17,431	
9. 繰延税金資産		112,000		165,000		53,000	
10. その他		8,785		54,657		45,872	
流動資産合計		8,311,233	50.6	8,381,574	47.1	70,340	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,420,486		3,863,141			
減価償却累計額		△1,011,447	1,409,039	△1,187,614	2,675,526	1,266,487	
(2) 構築物		78,948		108,498			
減価償却累計額		△48,164	30,784	△59,138	49,360	18,575	
(3) 機械装置		3,085,722		4,270,364			
減価償却累計額		△1,941,240	1,144,481	△2,425,131	1,845,232	700,751	
(4) 車両運搬具		35,927		71,874			
減価償却累計額		△26,545	9,382	△42,730	29,143	19,761	
(5) 工具器具備品		417,044		568,911			
減価償却累計額		△278,099	138,944	△368,892	200,019	61,074	
(6) 金型		2,299,302		2,735,748			
減価償却累計額		△1,651,426	647,875	△1,926,256	809,492	161,616	
(7) 土地	※1		863,291		863,291	—	
(8) 建設仮勘定			840,000		—	△840,000	
有形固定資産合計			5,083,799	31.0	6,472,066	36.3	1,388,266

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		—		32,073		32,073
(2) ソフトウェア		26,716		20,604		△6,112
(3) 電話加入権		1,455		1,455		—
無形固定資産合計		28,172	0.2	54,133	0.3	25,960
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		100,869		55,465		△45,403
(2) 関係会社株式		1,268,250		1,050,350		△217,900
(3) 保険積立金		459,052		561,982		102,929
(4) 破産等更生債権		—		2,000		2,000
(5) 繰延税金資産		148,288		184,449		36,161
(6) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		—
(7) その他		20,945		40,768		19,822
投資その他の資産合計		2,997,406	18.2	2,895,016	16.3	△102,389
固定資産合計		8,109,378	49.4	9,421,215	52.9	1,311,837
資産合計		16,420,612	100.0	17,802,790	100.0	1,382,178

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			1,204,619		1,130,219	△74,399	
2. 買掛金			316,339		272,464	△43,874	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		334,597		251,516	△83,081	
4. 未払金			373,666		234,296	△139,370	
5. 未払費用			39,081		49,832	10,751	
6. 未払法人税等			1,328,134		1,023,156	△304,978	
7. 未払消費税等			94,388		—	△94,388	
8. 前受金			—		40,695	40,695	
9. 預り金			18,923		13,049	△5,873	
10. 賞与引当金			100,800		136,110	35,310	
11. 設備関係支払手形			690,029		446,475	△243,554	
12. 受注損失引当金			—		5,123	5,123	
13. その他			23,683		—	△23,683	
流動負債合計			4,524,263	27.6	3,602,938	20.2	△921,324
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		1,266,920		1,015,404	△251,516	
2. 退職給付引当金			194,305		197,711	3,406	
3. 役員退職慰労未払金			196,990		196,310	△680	
4. その他			8,102		11,705	3,603	
固定負債合計			1,666,318	10.1	1,421,131	8.0	△245,186
負債合計			6,190,581	37.7	5,024,070	28.2	△1,166,511

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,111,000	6.8	1,111,000	6.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,310,000			1,310,000		
資本剰余金合計			1,310,000	8.0	1,310,000	7.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000			25,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		71,207			41,867		
別途積立金		4,440,000			6,640,000		
繰越利益剰余金		3,252,255			3,661,358		
利益剰余金合計			7,788,462	47.4	10,368,226	58.2	2,579,763
4. 自己株式			—	—	△3,831	△0.0	△3,831
株主資本合計			10,209,462	62.2	12,785,394	71.8	2,575,932
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			20,567	0.1	△6,674	△0.0	△27,242
評価・換算差額等合計			20,567	0.1	△6,674	△0.0	△27,242
純資産合計			10,230,030	62.3	12,778,720	71.8	2,548,689
負債純資産合計			16,420,612	100.0	17,802,790	100.0	1,382,178

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,376,958	100.0	14,655,350	100.0	2,278,391	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		287,737			368,125			
2. 当期製品製造原価		6,360,102			8,063,694			
3. 当期商品仕入高		156,859			90,522			
合計		6,804,699			8,522,342			
4. 他勘定振替高	※1	22,940			21,191			
5. 製品期末たな卸高		368,125	6,413,634	51.8	502,639	7,998,510	54.6	1,584,876
売上総利益			5,963,324	48.2		6,656,839	45.4	693,514
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,565,400	12.7		1,646,582	11.2	81,181
営業利益			4,397,923	35.5		5,010,256	34.2	612,333
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,765			10,371			
2. 受取配当金		454			1,083			
3. 保険解約返戻金収入		16,127			34,380			
4. 受取賃貸料		8,041			7,987			
5. 消費税還付金		—			8,491			
6. その他		903	34,292	0.3	2,427	64,741	0.4	30,449
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,632			27,886			
2. その他		—	34,632	0.3	1,764	29,651	0.2	△4,981
経常利益			4,397,583	35.5		5,045,347	34.4	647,764
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			17			
2. 補助金等収入		—	—	—	48,465	48,482	0.3	48,482

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	—		1,214		
2. 固定資産除却損	※6	235		32,109		
3. ゴルフ会員権評価損		8,000		—		
4. その他		—	8,235	2,315	35,639	0.2
税引前当期純利益			4,389,348		5,058,190	34.5
法人税、住民税及び 事業税		1,897,645		2,094,026		
還付法人税等		△74,107		—		
法人税等調整額		△91,000	1,732,537	△71,000	2,023,026	13.8
当期純利益			2,656,810		3,035,163	20.7

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1	3,060,886	44.0	3,299,532	38.4	238,645	
II 労務費		2,251,785	32.4	2,882,241	33.6	630,455	
III 経費		1,642,812	23.6	2,408,403	28.0	765,591	
当期総製造費用		6,955,485	100.0	8,590,178	100.0	1,634,692	
期首仕掛品たな卸高		176,626		257,727		81,101	
合計		7,132,111		8,847,905		1,715,793	
期末仕掛品たな卸高		257,727		235,424		△22,303	
他勘定振替高		※2	514,281		553,910		39,628
受注損失引当金繰入			—		5,123		5,123
当期製品製造原価			6,360,102		8,063,694		1,703,591

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
外注加工費	400,903千円	510,990千円
減価償却費	684,237	1,166,365
水道光熱費	155,104	201,273
消耗品費	37,996	74,434

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
有形固定資産	477,894千円	499,429千円
販売費及び一般管理費	36,387	54,481
計	514,281	553,910

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日 残高(千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	100,237	3,040,000	2,370,614	5,535,852	7,956,852
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩額					△29,030		29,030	—	—
別途積立金の積立額						1,400,000	△1,400,000	—	—
剰余金の配当							△354,200	△354,200	△354,200
利益処分による役員賞与							△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益							2,656,810	2,656,810	2,656,810
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△29,030	1,400,000	881,640	2,252,610	2,252,610
平成19年1月31日 残高(千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	10,209,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高(千円)	18,438	18,438	7,975,290
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			—
別途積立金の積立額			—
剰余金の配当			△354,200
利益処分による役員賞与			△50,000
当期純利益			2,656,810
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,129	2,129	2,129
事業年度中の変動額合計(千円)	2,129	2,129	2,254,739
平成19年1月31日 残高(千円)	20,567	20,567	10,230,030

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	—	10,209,462
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の 取崩額					△29,339		29,339	—		—
別途積立金の積立 額						2,200,000	△2,200,000	—		—
剰余金の配当							△455,400	△455,400		△455,400
当期純利益							3,035,163	3,035,163		3,035,163
自己株式の取得									△3,831	△3,831
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△29,339	2,200,000	409,102	2,579,763	△3,831	2,575,932
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	△3,831	12,785,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	10,230,030
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩額			—
別途積立金の積立 額			—
剰余金の配当			△455,400
当期純利益			3,035,163
自己株式の取得			△3,831
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	△27,242	△27,242	△27,242
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△27,242	△27,242	2,548,689
平成20年1月31日 残高 (千円)	△6,674	△6,674	12,778,720



項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確立で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が128,147千円多く計上され、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額が減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「役員退職慰労未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,230,030千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,377千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「出資金」は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は、10千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金(前期末残高1,833千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																														
<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,322,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138,834</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,266,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601,517</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建物	1,322,731千円	土地	816,102	計	2,138,834	1年以内返済予定の長期借入金	334,597千円	長期借入金	1,266,920	計	1,601,517	<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,577,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,525</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,920</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	建物	2,577,422千円	土地	816,102	計	3,393,525	1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円	長期借入金	1,015,404	計	1,266,920	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000
建物	1,322,731千円																														
土地	816,102																														
計	2,138,834																														
1年以内返済予定の長期借入金	334,597千円																														
長期借入金	1,266,920																														
計	1,601,517																														
建物	2,577,422千円																														
土地	816,102																														
計	3,393,525																														
1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円																														
長期借入金	1,015,404																														
計	1,266,920																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引残高	1,500,000																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費                      18,617千円	※1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費                      21,191千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料                                      145,504千円 運送費                                              236,411 役員報酬                                          147,948 給料                                                144,592 賞与                                                55,457 賞与引当金繰入額                              16,910 退職給付費用                                    17,305 役員退職慰労引当金繰入額                    1,170 支払手数料                                      319,580 研究開発費                                      213,619 減価償却費                                      3,577	※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料                                      195,998千円 運送費                                              274,449 役員報酬                                          141,225 給料                                                157,748 賞与                                                60,982 賞与引当金繰入額                              23,530 退職給付費用                                    8,321 支払手数料                                      153,668 研究開発費                                      286,446 減価償却費                                      9,348
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費            213,619千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費            286,446千円
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                                      17千円 計                                                      17
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物                                                984千円 車両運搬具                                      230 計                                                      1,214
※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置                                          25千円 工具器具備品                                    23 車両運搬具                                      79 電話加入権                                      108 計                                                      235	※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                                                11,551千円 機械装置                                          7,291 車両運搬具                                      61 工具器具備品                                    573 金型                                                12,630 計                                                      32,109

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	7,581	5,405	2,176	機械装置	7,581	6,247	1,333
工具器具備品	42,882	24,679	18,202	工具器具備品	86,940	21,885	65,055
ソフトウェア	213,217	101,255	111,962	ソフトウェア	224,167	137,444	86,723
合計	263,681	131,340	132,341	車両運搬具	3,210	642	2,568
				合計	321,899	166,219	155,680
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			41,802千円				53,288千円
1年内				1年内			
1年超			90,538	1年超			102,391
合計			132,341	合計			155,680
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			44,544千円				52,891千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			44,544	減価償却費相当額			52,891
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,763千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,673</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">78,577</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">88,498</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△28,428</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,503</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	40,763千円	未払事業税否認	45,673	製品評価損	8,088	仕掛品評価損	2,426	退職給付引当金超過額	78,577	役員退職慰労未払金	88,498	ゴルフ会員権評価損	23,455	その他	15,163	繰延税金資産計	302,643	繰延税金負債		特別償却準備金	△28,428	その他有価証券評価差額金	△13,711	繰延税金負債計	△42,139	繰延税金資産の純額	260,503	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">76,247</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">79,835</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">79,269</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,945</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△15,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,880</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円	未払事業税否認	76,247	製品評価損	10,902	退職給付引当金超過額	79,835	役員退職慰労未払金	79,269	ゴルフ会員権評価損	23,420	その他	39,311	繰延税金資産計	363,945	繰延税金負債		特別償却準備金	△15,065	繰延税金負債計	△15,065	繰延税金資産の純額	348,880
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	40,763千円																																																								
未払事業税否認	45,673																																																								
製品評価損	8,088																																																								
仕掛品評価損	2,426																																																								
退職給付引当金超過額	78,577																																																								
役員退職慰労未払金	88,498																																																								
ゴルフ会員権評価損	23,455																																																								
その他	15,163																																																								
繰延税金資産計	302,643																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	△28,428																																																								
その他有価証券評価差額金	△13,711																																																								
繰延税金負債計	△42,139																																																								
繰延税金資産の純額	260,503																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円																																																								
未払事業税否認	76,247																																																								
製品評価損	10,902																																																								
退職給付引当金超過額	79,835																																																								
役員退職慰労未払金	79,269																																																								
ゴルフ会員権評価損	23,420																																																								
その他	39,311																																																								
繰延税金資産計	363,945																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	△15,065																																																								
繰延税金負債計	△15,065																																																								
繰延税金資産の純額	348,880																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 2,021円74銭 1株当たり当期純利益 525円06銭	1株当たり純資産額 1,262円79銭 1株当たり当期純利益 299円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左  当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,010円87銭 1株当たり当期純利益 262円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	2,656,810	3,035,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,656,810	3,035,163
期中平均株式数(千株)	5,060	10,119

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補(注)1

取締役 山脇 秀夫 (現 当社 経営企画室長)

取締役 市居 治 (現 当社 営業本部長)

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補(注)2

監査役 森田 元康 (現 当社 仮監査役)

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ・昇任取締役候補(注)1

常務取締役 脇 新市 (現 当社 取締役経理部長 兼 経営企画、人事総務関連統括)

##### ・役職の変動

該当事項はありません。

#### ③ 就任予定日

平成20年4月24日

(注)1. 平成20年1月21日付「役員の変動ならびに組織変更に関するお知らせ」にて、発表済みであります。

2. 平成20年2月8日付「仮監査役を選任に関するお知らせ」にて、発表済みであります。

## (2) その他

## ① 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	12,314,062	14,789,317
1. 半導体関連製品事業	11,344,482	14,158,780
2. その他事業	969,579	630,537
II. 成形機事業及び周辺事業	—	2,742,954
合計	12,314,062	17,532,272

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度においては、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

## ② 受注高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	13,076,836	14,704,334
1. 半導体関連製品事業	12,178,657	14,048,062
2. その他事業	898,179	656,272
II. 成形機事業及び周辺事業	—	2,724,098
合計	13,076,836	17,428,432

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度においては、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

## ③ 受注残高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	2,317,639	2,366,623
1. 半導体関連製品事業	2,240,047	2,256,673
2. その他事業	77,591	109,949
II. 成形機事業及び周辺事業	—	671,909
合計	2,317,639	3,038,533

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度においては、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

## ④ 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	12,376,958	14,655,350
1. 半導体関連製品事業	11,387,252	14,031,435
2. その他事業	989,706	623,914
II. 成形機事業及び周辺事業	—	2,498,985
合計	12,376,958	17,154,335

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度においては、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。